

高等教育における日本語教育への支援

英国の場合

山田 悦子

はじめに

国際交流基金ロンドン日本語センター（以下「ロンドン日本語センター」とする）開設（1997年4月）と英国日本語教育学会（The British Association for Teaching Japanese as a Foreign Language、以下「BATJ」と略す）設立（1998年9月）によって、英国の高等教育の日本語教育界はそれ以前とは大きく変わった。本稿はロンドン日本語センターが設立以来、英国の高等教育の日本語教育支援にどのように関わってきたか、その活動の経緯と内容をまとめたものである。

1. 英国の高等教育における日本語教育－日本語センターの活動方針を検討する上で「鍵」となった点

(1)機関によるコース内容の違いが大きい

英国では47の高等教育機関で日本語が教えられており、学習者総数は3,464人である。そのうち日本語を主専攻として履修できる機関が8、副専攻または二重専攻の形態では12、その他27機関では選択外国語科目の一つとして教えられている⁽¹⁾。英国で高等教育の日本語教育を一括りで捕らえることは難しく、機関それぞれでかなり異なると言われている。その原因には上記のような3つの異なった形態で日本語が教えられているということ、そしてほとんどの機関が国立大学であっても日本語教育の内容に関して全国的な統一基準や公的試験がないということが考えられる。これは活動の企画を立てる際、多くの機関にあてはまる統一テーマを設定するのが難しいという点につながった。

(2)日本語教師の地位、待遇

高等教育の「外国語としての日本語教育」に携わっている教員の職種には大きく分けて「日本語教育を兼ねた研究職」と「研究義務を持たない日本語教師職」とがある。前者は講義授業、研究、学内行政の3つの業務を受け持つのに対し、後者は語学授業のみの担当が一般的である。実際には高等教育の日本語教育の担い手は後者であると言え、その大半が日本人である⁽²⁾。しかしこのような職種は研究職に比べ待遇面で劣り、報酬は中等教育公立学校の教師よりも低く期限付き契約が多い。また各学部での方針決定などに際しての発言権も弱く、日本語教育の内容に関して教師の意思があまり反映されないこともある。こ

の背景には「研究」が各機関の公的な収入源につながるとして重要視されて「研究職」が優遇されるのに対し⁽³⁾、「研究義務を持たない日本語教師職」が冷遇されることが多いという事情がある。

【表1】英国の高等教育における日本語教育の教員

	常勤	非常勤		その他 ⁽⁴⁾	計
		%契約 ⁽⁵⁾	時間講師		
日本語教育 兼研究職	38 (10)	2 (0)	1 (1)	0 (0)	41 (11)
研究義務なしの 日本語教師	35 (29)	6 (5)	60 (47)	4 (4)	105 (86)
計	73 (39)	8 (5)	61 (48)	4 (4)	146 (97)

() 内は上段数字中の日本語母語話者数 (2001年9月 ロンドン日本語センター調べ)

(3) 日本への短期交換留学制度⁽⁶⁾

英国では外国語を学位取得に必要な単位として履修する場合、一年または半年間の当該国への交換留学が義務づけられている。そのため主専攻、副専攻としての日本語コースを持つ機関全てでこの交換留学を実施し、学生は原則として全員参加している。高等教育では日本語学習を学术研究への基盤とする傾向も残ってはいるものの、より「実用的な日本語」の習得を目指す流れが見られる。短期交換留学制度はこの流れを受け、生の日本語に触れ、日本語でのコミュニケーション能力を磨く貴重な機会として位置づけられている。

2. ロンドン日本語センター開設前の教師のニーズ

ロンドン日本語センター開設前、英国の高等教育の日本語教師の要望として「情報交換のための教師のネットワークの必要性」と「教材不足」が多く指摘された。そこで1997年から98年にかけての高等教育向けの活動方針はBATJ設立に焦点が絞られた。またロンドン日本語センター開設に伴う図書館開館と「日本語教材寄贈プログラム」がより広く知られるようになったことにより、「教材不足」という点はかなり補われるようになった。

3. 英国日本語教育学会(BATJ)の活動

BATJは英国の高等教育機関で日本語教育に従事している者を対象に1998年9月に設立された。2001年6月現在、個人会員97人、機関会員11機関である。BATJは既存の日本研究の学会の傘下には入らず、「日本研究からは独立して日本語教育を研究分野の一つとして位置づけることにより、高

高等教育における日本語教育への支援

等教育における日本語教育の水準の向上を目ざす」ことを第一の目的としている。それがある程度達成されることにより、前述の日本語教師の地位、待遇の改善につながると考えられているからである。活動内容は以下である。

- (1) 会員の学問研究の発表、意見交換の場を提供するための活動：年次大会、研究紀要の出版
- (2) 教授技術を磨くための活動：講演会や勉強会(地域ごとに年2~5回程度)の企画
- (3) 英国の高等教育の日本語教育に関する情報収集と提供のための活動：会報の発行(年2回)、会員の電子メール意見交換システムの運営

1998年9月の第一回年次大会がロンドン日本語センターとの共催で開催されて以来3年、BATJは以上の活動を順調に進めた。2001年9月には通常の年次大会を兼ねた「2001日本語教育シンポジウム」がヨーロッパ日本語教師会と共催でケンブリッジ市(英国)で開催された。この大会は「多元化する日本語教育 中等教育と高等教育の連携を考える」をテーマに大成功を収め、BATJとしては大きい自信となった。

4. 高等教育機関訪問(1999年10月~2000年3月)

BATJの活動が軌道に乗り、情報交換、授業のアイデアを増やすといった点はBATJの活動によって満たされるようになった。そこでロンドン日本語センターとしては高等教育における今後の日本語教育への活動を考えていく上で次に何が必要か、現状とニーズの新たな把握が必要であるとして1999年秋に英国内の高等教育機関への訪問が企画された。

訪問先は主専攻レベル3、副専攻レベル1、選択外国語レベル2の合計6機関で、ロンドン日本語センター主任指導講師、高等教育担当専任講師のどちらかを交えたセンター職員1、2名で1機関を担当し、必ず2、3の授業見学と施設見学、コース運営責任者、担当教師との会談を取り入れた。会談の際にはコースの目的、学生の特徴、コース内容、問題となっていること、ロンドン日本語センターへの要望等に関しての質問を交えた。

この訪問によって、訪問先の教師とのネットワークが強化され、高等教育の日本語教育向け活動として日本語センターが今後取り扱うべき以下のテーマ、5点が明らかになった。

(1) 日本の大学への交換留学

日本へ短期交換留学生として1年または半年間送り出された学生は各々日本の異なる留学先で異なる日本語力を身に付けて英国に帰国する。習得度の異なる彼等を一つのクラスで一緒に教えるクラス運営の問題や、留学先である日本と英国との評価方法の違いの調整をめぐる問題に対して対処法を求める声が多かった。

(2) 研究の奨励

英国では高等教育の研究義務のない日本語教師職の募集の際には、研究業績の有無を問われないことが多く、採用の際に最も重要視されるのは日本語教授経験である。学問研究に興味を持っていても研究の経験が少ない、または全くない教師も多く、研究方法に習熟していない者も多い。

(3) 中等教育での日本語教育との連携

英国では現在、267の中等教育機関で合計8,420人の生徒が日本語を学んでいる⁽⁷⁾。この数値は近年増加する傾向にある。このような生徒が高等教育に進んで日本語学習を続けたいと希望する場合、高等教育側ではどのような受け入れが必要か。中等教育段階で学習してきたことを日本語未習者と共に再びくり返すのか、日本語未習者とは別クラスで指導するのか。高等教育機関にとって既習者のための別クラスを設けることは物理的に負担が大きく、全ての機関で実現できることではない。しかし将来1つのクラスに占める日本語既習者の数が増えれば、高等教育機関の側ではその受け入れに工夫せざるを得なくなるであろう。

(4) コンピュータを使った日本語教育

ワープロ機能やインターネットを用いた日本語の授業を取り入れている、または取り入れることに関心を持っている高等教育機関が増えている。

(5) 文法の教え方

英国では大多数の学生は英語話者であっても、英語の文法用語や概念の知識自体が乏しい場合もあり、日本語の文法の導入が難しいことがある。また、英語話者にとって特に難しい文法事項を効果的に教える方法についての知識を得たいという要望も増えている。

以上の(1)~(3)の3点については2000-2001年度以降から現在までの間に実施済みもしくは計画中である。この3点はテーマの性質上主専攻レベルと副専攻レベルのみにしか当てはまらなかったため、選択外国語日本語コースに合うテーマを考えることも今後の課題となるであろう。

5. 高等教育の日本語教育向けの活動の実施

訪問以降実施した活動は「BATJ主催」、「ロンドン日本語センター主催」、「BATJ/ロンドン日本語センター共催」と各活動の性質に応じて異なる形態をとった。その中で実施した高等教育の日本語教育向け行事は以下の通りである。

高等教育における日本語教育への支援

(1)「ロンドン日本語センター主催・スタディツアー(交換留学)セミナー」

2001年2月10日(土)実施 於：ロンドン日本語センター

日本の留学先によりコース内容が異なるため英国帰国後の学生の日本語力にばらつきが大きく、その対応策についての意見交換を主とした。「ばらつき」の解決へ向けての各機関での工夫につき「留学前」「日本の大学との調整」「評価/副専攻特有の問題」の3テーマについて高等教育機関の日本語教師による各1時間ずつの講演セッション、その後参加者がテーマごとに4グループに分かれ、1時間ほど意見交換をするセッションを設けた。

(2)「BATJ/ロンドン日本語センター共催講演会：日本の大学における交換留学生受け入れの現状」

2001年7月7日(土)実施 於：ロンドン日本語センター

講演者：根津真知子教授(国際基督教大学)

日本の大学における海外からの短期交換留学生受け入れコースの内容、評価、生活面での問題等と奨学金制度について国際基督教大学の例を中心に1時間半の講演の後、質問、意見交換のセッションを1時間ほど設けた。

(3)「BATJ主催・GCSE、Aレベル⁽⁸⁾セミナー」

2001年6月2日(土) 於：エジンバラ大学

2001年6月9日(土) 於：ロンドン日本語センター

講師：木谷直之(ロンドン日本語センター主任指導講師)

中等教育での日本語教育の内容(GCSEとAレベルの試験内容)に対する理解を深めるため企画された。

(4)「口頭発表「Aレベルから高等教育への移行に関わる問題点 教授項目の比較から」

2001年9月7日(金) 於：嘉悦センター(ケンブリッジ市)

発表者：榎本成貴、山田悦子(ロンドン日本語センター講師)

上記はBATJ、ヨーロッパ教師会共催「2001 日本語教育シンポジウム」における発表セッションの1つだが、GCSE/Aレベルのシラバスと英国の高等教育機関でよく使われている成人用教科書の比較対照をし、文法と漢字項目につき分析した。分析結果は中等教育での日本語既習者のレディネスを知るための資料として、英国の高等教育の日本語教師へ配布を続けている。

おわりに

前述の訪問調査を含めたロンドン日本語センター設立以来の活動を通じ、ロンドン日本語センターの高等日本語教育に向けての支援について得られた示唆は、以下の3点のようにまとめられる。

(1) 最新情報の継続的な収集と提供

ロンドン日本語センターの活動は英国でのニーズに即したものであることが求められる。そのためには、常に変化している現状を継続的に把握することが非常に重要である。情報収集は常に調査票記入を伴う公式調査である必要はない。ロンドン日本語センターと教師間との日頃のコンタクトや行事の企画または参加によっても可能であり、地道にこれらを続けていくことも重要な業務の一つである。

(2) 教師会との連携

これまでの活動を通じて英国の高等教育の日本語教育に関しては、教師研修や勉強会、訪問指導をロンドン日本語センター主導で企画する必要性はあまりみられなかった。教師会がその役割を担うことができていたからである。現段階では教師会が自立して活動する力があることが十分に示されたと言える。今後は活動を奨励するためのグラント(資金援助)の整備等、支援の形態を変化させていくことを考慮するべきであろう。

(3) 「中等教育と高等教育の連携」における橋渡し

ロンドン日本語センターは教育段階を問わず、英国の日本語教育の全体像を掴んでいる立場にある。「連携」の第一歩は高等教育と中等教育が互いに相手を「知る」ことであり、当面は双方の情報交換の仲介に寄与することが期待される。

【謝辞】本稿執筆にあたり、助言を頂いたロンドン日本語センター主幹、大里恒之氏と同主任指導講師、木谷直之氏に謝意を表する。

〔注〕

- (1) 学習者総数のみ 『海外の日本語教育の現状 日本語教育機関調査 1998年』(国際交流基金日本語国際センター)による(2001年の数値は現在集計中。98年よりやや減少している。)その他の数値は、2001年9月ロンドン日本語センター調べ。
- (2) 【表1】参照。
- (3) 公的な研究資金は各機関の研究職にある者の研究業績に応じて配賦されている。この研究業績は数年ごとの「Research Assessment Exercise」で明らかにされる。

高等教育における日本語教育への支援

- ⁽⁴⁾ 英国の高等教育機関の直接採用ではない採用形態による職種(民間インターンシッププログラムによる派遣、日本の協定大学による派遣、国際交流基金青年日本語教師)。
- ⁽⁵⁾ 常勤と基本的に同じ形態だが、給与、勤務日数(時間)がその契約の割合(パーセント)に合わせている。例えばその契約が70%の場合は給与、勤務日数(時間)が同種類の常勤職の70%となる。
- ⁽⁶⁾ 英国ではStudy Tour, Year Abroad, Period Abroadと呼ばれている。
- ⁽⁷⁾ 2001年6月 ロンドン日本語センター調べ。
- ⁽⁸⁾ GCSE(General Certificate of Secondary Educationの略)は中等教育一般資格、Aレベルは教育一般認定上級試験で、共に英国の中等教育における試験。